【様式２】

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称： |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2019年1月1日は「2019-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合　　　　　　　［連絡先電話番号］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （２０　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。　６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０　　年　　月～２０　　年　　月 | ２０　　年　　月～２０　　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業類型（通常枠か特別枠のいずれか一つを選択、特別枠の場合Ａ～Ｃを一つ以上選択）

　　　・一般型：　□通常枠

　　　　　　　　　□特別枠（新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資を行う場合）

　　　　　　　　　　□Ａ：サプライチェーンの棄損への対応

　　　　　　　　　　□Ｂ：非対面型ビジネスモデルへの転換

　　　　　　　　　　□Ｃ：テレワーク環境の整備

（２）事業計画名（３０字程度）

|  |
| --- |
|  |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（３）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）事業計画に沿って、現状の課題とその解決策と効果を簡潔に記載して下さい。ただし、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（４）事業分野（Ａ又はＢのいずれか一つの□を選択）

Ａ：□新商品（試作品）開発　 □新たな生産方式の導入

　　該当する技術分野に☑を付してください（複数選択可）。

|  |
| --- |
| □デザイン　　　　　　　□情報処理　　　　　　　　□精密加工　　　　□製造環境□接合・実装　　　　　　□立体造形　　　　　　　　□表面処理　　　　□機械制御□複合・新機能材料　　　□材料製造プロセス　　　　□バイオ　　　　　□測定計測 |

Ｂ：□新役務（サービス）の開発 □新たな提供方式の導入：

　該当する取組分野に☑を付してください（複数選択可）。

|  |  |
| --- | --- |
| 付加価値の向上 | □新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大　　　　　　□独自性・独創性の発揮□ブランド力の強化　　　　□顧客満足度の向上　　　□価値や品質の見える化□機能分化・連携　　　　　□ＩＴ利活用 |
| 効率の向上 | □サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用 |

（５）具体的な内容　（※）主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

|  |
| --- |
| その１：補助事業の具体的取組内容①　本事業の目的・手段について、今までの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性を示してください。また、課題を解決するため、不可欠な工程ごとの開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら、具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）。事業期間内に投資する機械装置等の型番、取得時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールの記載が必要となります。②　応募申請する事業分野（「試作品開発・生産プロセス改善」又は「サービス開発・新提供方式導入」）に応じて、事業計画と「[中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/shishin.html)」又は「[中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン](https://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/service_guidelines.pdf)」との関連性を説明してください。③　本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制など、具体的に説明してください。④　新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための「特別枠（補助率１／２）」の申請の場合、「サプライチェーンの棄損への対応」「非対面型ビジネスモデルへの転換」「テレワーク環境の整備」に関連する事業計画であることが必要ですので、感染症の影響と取組の関係性を明記してください。 |
| その２：将来の展望（事業化に向けて想定している市場及び期待される効果）①　本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。②　本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。③　必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。 |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）　※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（[一般社団法人日本クラウドファンディング協会](http://safe-crowdfunding.jp/)会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載下さい。 |
| その３：会社全体の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度[ 年 月期]※ | １年後（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |

①　会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等の算出については、算出根拠を明記してください。②　本事業終了後、事業の成果等を確認するため、アンケート調査や決算書等の提出をお願いしますので、御協力願います。※基準年度には、決算日が申請の締切日以後６ヶ月以内の場合は、締切日の属する決算期１年間の「見込み」の数字、　決算日が申請の締切日以前６ヶ月以内の場合は、締切日の属する決算期１年間の「実績」の数字を入力ください。※付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものをいいます。※給与支給総額とは、全従業員（非常勤を含む）及び役員に支払った給与等（給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法定福利費や退職金は除く）をいいます。※今般の新型コロナウイルスの影響を受けた事業者（特別枠の事業者）については、補助事業実施年度に感染症の影響を受けることを想定して、上記の賃上げ及び付加価値額増加の目標を据え置きし、その翌年度から３～５年の間にこの目標値を達成する計画とすることが可能です。（詳細は事務局までお問い合わせください）。 |

３．これまでに交付を受けた補助金等の実績説明（申請中の案件を含む）

（１）過年度、以下の補助金の交付を受けた方は、下表の該当欄に受付番号を記入してください。交付を受けていない場合は☑を付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | 受付番号 |
| ① 平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 | ２ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 | ２ | ９ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ 平成30年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 | ３ | ０ |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧ 平成26年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |
| ⑨ 平成27年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |
| ⑩ 平成28年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |
| ⑪ 平成29年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ９ |  |  |  |  |  |
| ⑫ 平成30年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ３ | ０ |  |  |  |  |  |
| ⑬ 平成31年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助率（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ３ | １ |  |  |  |  |  |

□　過年度、いずれの補助金の交付は受けていない。

（２）（１）で受付番号を記入した補助金について、内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称※上表の補助金名 |  |
| 事業計画名 |  |
| 導入した機械装置等名称（メーカー・型式） |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金について記入してください。

　（３）他の補助金等の申請状況（今年度申請（予定または既に決定されたもの含む）したものを記

載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助元 |  |
| 事業名称 |  |
| 事業計画名 |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金等について記入してください。

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額注２（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | （Ｅ）積算基礎注4（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| （Ｄ）補助率注3 |  | ／ |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円以上）注5 |  |  |  |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円未満）注5 |  |  |  |  |
| 技術導入費注6 |  |  |  |  |
| 専門家経費注7 |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウドサービス利用費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費注7 |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費注6 |  |  |  |  |
| 広告宣伝・販売促進費注8 |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ）注10 |  |
| （うち新型コロナウイルス関連経費）注9 |  |  |  |  |

注１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注２．（Ｃ）欄には０円を記載しないでください。（Ｃ）欄に０円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。（Ｃ）列については、該当する補助率（１／３もしくは１／２）を記入の上、合計が（Ｂ）補助対象経費×補助率以内になるように記載してください。

注３．補助率１／２要件にあてはまる場合は「１／２」と入力してください。

注４．積算基礎には、導入しようとする機械装置（機種）の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

注５．「機械装置・システム構築費」は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。また、「一般型」の機械装置費以外の経費については、総額で３７５万円（税抜き）までを補助上限額とします。

注６．技術導入費及び知的財産権等関連経費は、それぞれ、補助対象経費の３分の１を上限額とします。

注７．専門家経費及び外注費は、それぞれ、補助対象経費の２分の１を上限額とします。副業・兼業・フリーランス人材に業務委託等を行う場合は、一般社団法人プロフェッショナル＆パラレルキャリア・フリーランス協会が提供する一括問い合わせサービス・[求人ステーション](https://www.freelance-jp.org/kyujin_station)等で専門家を探索することが可能です。

注８．広告宣伝・販売促進費は、特別枠のみ計上が可能で、補助対象経費の３分の１を上限額とします。

注９．新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための「特別枠（補助率１／２）」の申請の場合、補助対象経費の１／６以上が「サプライチェーンの棄損への対応」「非対面型ビジネスモデルへの転換」「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

注10．補助金交付申請額は千円単位（千円未満切捨て）とします。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

経理担当者の役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

６．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）法令に基づく各種取得計画について※　加点は以下の計画を取得していればそれぞれ付与されます。①　経営革新計画の承認取得自社が有効な期間内の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　　□　有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている |
| ②　事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画の認定取得自社が有効な期間内の事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている（認定申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の認定が確認できる書類の写し及び申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写しのみ）を添付書類として必要部数提出してください。　　□　有効な期間の事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画の認定を応募申請時に受けている |
| （２）小規模企業者・小規模事業者について　　自社が小規模企業者・小規模事業者（国の公募要領別紙２参照）で、小規模事業者枠に応募する場合は下記に☑を付し、労働者名簿一覧（様式５）の提出と事業計画認定申請書（様式１）に認定支援機関と連携した支援を行う産業支援機関名等を記載してください。□　小規模企業者・小規模事業者である |
| （３）創業・第二創業後間もない事業者（５年以内）について　　自社が創業・第二創業後間もない事業者（５年以内）で、審査における加点を希望する場合は下記に☑を付し、「開業届又は履歴事項全部証明書」を添付書類として必要部数提出してください。□　創業・第二創業後間もない事業者（５年以内）である |
| （４）令和元年６月18日に発生した山形県沖地震及び令和元年台風第19号の被災事業者について　　令和元年６月18日に発生した山形県沖地震及び令和元年台風第19号の被災事業者で、審査における加点を希望する場合は下記に☑を付し、自然災害による被害状況等証明書（様式６）を添付書類として必要部数提出してください。□　令和元年６月18日に発生した山形県沖地震及び令和元年台風第19号の被災事業者である |
| （５）「事業計画期間において、給与支給総額を年率平均２％以上増加させ、かつ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金＋６０円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年率平均３％以上増加させ、かつ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金＋９０円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」「事業計画期間において、給与支給総額を年率平均２％以上増加させ、かつ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金＋６０円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年率平均３％以上増加させ、かつ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金＋９０円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」で、審査における加点を希望する場合は下記に☑を付し、賃金引上げ計画の表明書（様式４）を添付書類として必要部数提出してください。□　「事業計画期間において、給与支給総額を年率平均２％以上増加させ、かつ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金＋６０円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」、又は、「事業計画期間において、給与支給総額を年率平均３％以上増加させ、かつ、事業場内最低賃金を地域別最低賃金＋９０円以上の水準にする計画を有し、従業員に表明している事業者」である |
| （６）被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合ついて被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は下記に☑を付し、「特定適用事業所該当通知書」を添付書類として必要部数提出してください。□　被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組んでいる。 |

注．添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。